

【第1回まちづくり有識者会議 会議録】

日 時 令和7年7月4日（金） 10:00～12:00

場 所 小国町役場 委員会会議室（オンライン開催）

出席者 図司直也委員、榊田みどり委員、常田昌志委員、小林味愛委員
町長、副町長、政策企画監、企画財政主幹、政策企画担当主査

1. 町長あいさつ

2. 自己紹介（各委員・町出席者）

図司委員：法政大学の現代福祉学部在籍しているが、もともと農学部で農業経済を専攻。中山間地域や過疎地域の現場をめぐって、地域づくりサポートをしたり、現場の実態分析、研究などを行っている。小国町とは学部に着任して以来の付き合い。もともと小国町と関わっていらした岡崎昌之先生からバトンを受け継いだ形。

榊田委員：農業関係、食関係の記者として40年近く活動している。明治大学の客員教授や町村職員向けのゼミも担当している。全国町村会の地域農政未来塾の講師でもあるため、小国町の職員とも親しくしている。全国を回っているが、小国は外から人が入ってきており、風通しの良いおもしろい町だと思っている。

常田委員：総務省の地方創生人材支援制度で民間から出向し、この3月まで3年間小国町でお世話になった。直近の小国町の状況はおおよそ理解しているつもりである。小国を第2の故郷と思っている。

小林委員：福島県国見町で地域商社を経営している。もとは国家公務員だが東日本大震災をきっかけに国見町に移住し、会社を立ち上げた。今では若いUターンの受け入れも多い。農業との関わりや雇用の部分、地域商社としての事業経営の部分でお役に立てればと思っている。

3. 本会議の役割、資料の説明

4. 委員からの意見・アドバイス

図司委員：町の皆さんの自己紹介にあった、急激な変化について教えていただきたい。

副町長：まず1つは商業に関して、町のスーパーが大変厳しい状況である。若い世代は車で40分ほどの店に買い物に行けるが、お年寄りには難しい。自分が計画策定を担当していた30年ほど前には、町の商業がなくなるなどという事態は考えら

れなかった。プラスの面として、30年くらい前の移住という仙人が来たような感覚だったが、今は移住者に対する考えがフレンドリーになり、受け手側も穏やかな人間関係を築いている。

図司先生：商業の残し方、継ぎ方は焦点になってくる。経営状況だけでなく地域の暮らしを支えている点や個人事業主の想いを含めて、オープンネームで継業を進めるとか。チャレンジしたい人が新しい価値を加えながら複合的にイノベーションを起こして、事業の本質的なところを継ぐようなところも増えている。事業だけでなく地域活動も含めてどうバトンリレーしていくのか、渡す側と受け取る側の呼吸をどう合わせるのか。これまでと同じしつらえでは難しいため、次の世代がやりやすいようにアレンジして渡すことが大事であり、そこに移住者がかかわることも効果的。そのあたりが計画の柱になるのではないかな。

榊田先生：高齢化、人口減少はどの地域も抱えている問題。行政サービスへの依存が強くなる中、行政では賄えない部分もある。そこをどうカバーしていくのかが大きな問題。実質的な協働人口を地域で活かしていく仕組みが必要。親世代が外に出した若い人に戻って来いというのも難しいため、地域の中で支えるシステムを作っていくことが大切。

愛知県豊田市の旧旭町では、住民自治から関係自治の2階建てのような地域の支えあいシステムがうまく回っている。小国町でも、これからは協働人口が実際の協働になるような、混ざりあう場づくりが必要。

常田委員：自分が赴任した3年前から見ても700人の人口が減っている。ただ、移住者コミュニティつむぐの活動も活発であり、そういった機能は大切。外から人を呼ぶ子育て支援だけでなく、町内向けの施策を充実させていくことも重要。

人口が減っても、一人当たりのアウトプットを増やすことで町内の総生産を維持していくことは可能であり、そちらに舵を切る考えもあるのではないかな。

岡山県では高齢者のコミュニケーションを高めて健康体操などを実施することで、結果的に介護にかかるコストが減ったと聞いた。

災害が頻発する中、住むエリアをコンパクトにしてトータルのコストを下げることも必要なのではと感じている。

小林委員：地方における経済領域について、暮らしとコミュニティを守るという観点と、外貨を稼いで成長するという観点をわけて戦略的に考えた方がよい。買い物や地域交通、社会福祉、医療介護、教育は対面で提供すべきサービスであり、人がいれば成り立つが、人口減少社会では経済政策の転換が起きる分野である。外貨を稼ぎ成長するという点に関しては、付加価値労働生産性をどうやって上げていくのかがポイント。小国町にはよいものがたくさんあり、意識を統一できれば可能性があると感じている。

地域商社事業には町からの委託などで公金を投入するべきではなく、民間から

調達して、しっかり地域商社機能を果たしていくことが必要。

町長：急激な変化について、コロナ禍以降、大きな飲み会がなくなって飲食店が非常に苦勞している。

Amazon や COOP などの宅配サービスが台頭していること、若い世代が車で気軽に町外に買い物に行けることも、町の形を変えている。十分に採算がとれるような個店も、身内への承継という意識が高いため、後継ぎがいないと自分の代で終わりにしてしまうケースが多い。

政策企画監：国としても人口減少を前提とした方向ですすんでいるが、人口減少をどこまで抑えられるか、どのようにコミュニティ機能を維持していくのかについて、大きな課題として認識している。総合計画は今後 10 年間の基本的なまちづくりの考え方であり、明るいものにしたいという思いもある。そういった点も踏まえて、ご助言いただきたい。

小林委員：若い世代が戻って来ない点について、定性的な分析がないと戦略が作れない。何を希望しているのか、本当は戻りたいのかなど、アンケートだけでは把握できない。町によって事情が異なるうえ、バイアスがかかっているので、丁寧に話を聴いて定性情報を拾い、背景を把握する必要がある。

榊田委員：アンケートだけでは難しいという点に同意。地域住民のワークショップを通して意見を集めることで、計画づくりが自分事になっていくということもある。今からワークショップというのは難しいと思うが、若い世代にヒアリングなどできるとよい。

高橋主幹：小国高校の女子高生から、地域住民からの小国に残ることを押し付けるような雰囲気が嫌だという話を聴いた。

遠藤主査：8 月 14 日の成人式で、町外に出ている大学生などの声を聴くことはできるように思う。町外の高校や大学に行った子ども達は、外に出たからこそ小国のよいところや地域の方の温かさを感じているかもしれない。

小林委員：ぜひ成人式で声を聴いてほしい。若い世代は、聴く側が町を大切にしているという姿勢を敏感に感じるので、そこを大切にしてほしい。国見町の話でいえば、町外から来た自分だからこそそ地元の若い世代を守れることもある。

榊田委員：関係人口でいえば、外に出ている地元出身の若い世代が最有力候補。そういう世代の意見を聴いて、繋がりを切らず、無理なく関わってもらえる仕組みを作った方がよい。マグネットにもなり得る。

常田委員：東京の郷人会は高齢になってきているが、その下部組織みたいな形で、若い人が関われたらよいのではないか。

町長：郷人会に若い人に入ってもらうような取り組みもしたことがあるが、コロナ禍で途切れてしまった。郷人会のメンバーも減り、運営が厳しいという話も聞い

ている。若い世代を分けて、というのも考えてみたい。

小国出身者に戻ってきてもらおうといっても、そもそも生まれてくる子どもの数が少ないという実情もある。やはり並行して、小国の良さに惹かれて外部から移住してくれる人を増やす点も考えたい。山間部が好きで移住してくれる人はいるが、住宅、医療、教育、子育て支援など、町中心部に移住してもらう環境も整えたい。

小国は住民の半数くらいが企業の関係者という特殊な産業構造。従業員を確保するという点でも、他地域よりも良い条件を整える必要がある。

政策企画監：丁寧話を聴くというご指導についてはご指摘のとおりであり、今年の成人式には90人ほどの対象がいると思うので、そこでのヒアリングを検討したい。

図司委員：地方出身の学生が、授業のリアクションペーパーに率直な意見を書いてくるともある。地元のマイナス面も見えつつ、他の地域も知る中で、相対的に何を選ぶかということになってくる。地方と首都圏の入れ替え戦のような構図にもなっている。その点でいうと、一度外に出して、選りなおして戻ってくる、というプロセスをどう作るのかが大事。学生を戦略的に地域に面に入れていくと、地域側の刺激になり雰囲気が変わっていくということもある。

事業承継については、身内の問題から地域の問題として捉えなおす場を作る必要がある。新潟の小千谷で協力隊が豆腐屋を継いだ事例では、地域の皆さんが買い支え、その協力隊を育てていった。家業を地域の事業に橋渡しし、地域の人に応援してもらえる仕立てに変えていくことが大切である。

物流について、地方ではラストワンマイル問題が深刻になってくる。地域が手綱を握ることが求められ、集落の細部までの配達、移動販売、地域の見守り、それらの機能を一元化して、地域側で事業化することも考えていく必要がある。

榊田委員：宮崎の西米良村では、公共のバスが物流も担っている。そういったことも、今後は大事になってくるのではないかな。

副町長：町営バスで山菜を運ぶといった仕組みを検討しなければならない。今後10年間を考えたとき、変わらないのは小国の地理的条件である。スーパーの誘致でいえば、既存の物流に乗らない。雪が降るという厳しい条件も変わらない。そういう条件の中ではあるが、今日のお話し、視点をふまえて計画づくりに取り組んでいきたい。

5. 今後の日程

- ・ 次回の会議は9月30日（火）午後、東京都内で開催（詳細は後日）
- ・ 11月頃に予定している最終的な基本構想案の確認についてはメール等でのご指導をお願いし、基本計画や過疎計画へのご指導の場として、1～2月に小国町で会議を開催したい。